

2030年頃を見据えた情報通信政策の在り方

令和3年10月12日
総務省
情報流通行政政策課

諮問の概要

- コロナ禍でのデジタル化の進展等により、国民生活や経済活動における情報通信の果たす役割やその利用に伴うセキュリティの確保が一層重要なものとなっている。
- そうした中、特にコンテンツ・サービス・端末・機器のレイヤーにおける海外のプラットフォーム事業者やベンダーの存在感の高まり、また、近年の米中の緊張関係等の国際情勢の変化を背景とした情報通信分野のサプライチェーンリスクといった課題が顕在化している。
- そこで、今後の情報通信分野の市場や技術、利用等の動向を踏まえ、2030年頃を見据えて、Society5.0の実現及び経済安全保障の確保を図る観点から、今後の情報通信政策の在り方について諮問を行う。

【答申を希望する事項】

今後の情報通信分野の市場や技術、利用等の動向を踏まえ、2030年頃を見据えた、Society 5.0の実現や経済安全保障の確保に向けた取組の方向性、そのうち早急に取り組むべき事項への対応 等

スケジュール

- 2021年9月30日付けで情報通信審議会に諮問(同日の総会で情報通信政策部会に付託)。
- 2022年6月を目途に一部答申を希望。

検討を行う論点(例)

2030年頃を見据えて、情報通信産業の国際競争力強化の観点から、例えば次のようなテーマについて検討

- 5G、セキュリティ等の戦略的分野について自律性を確保するための方策の検討
- Beyond 5G、量子通信等について、研究開発、標準化、事業化、国際展開等の強化のための総合的な方策の検討

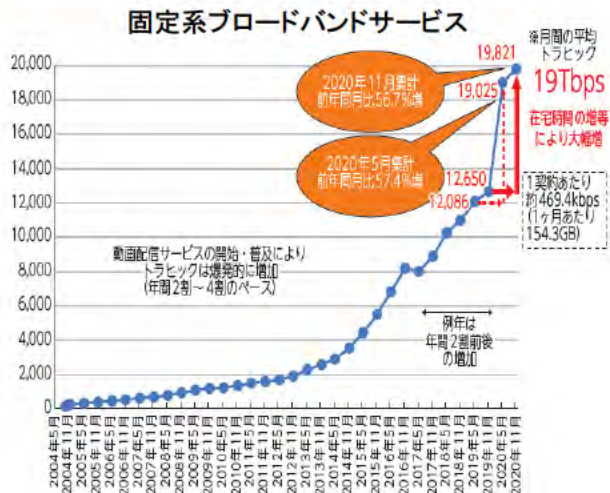
情報通信審議会総会(第45回:9月30日)における委員からの主な発言

- ◆ 新型コロナウイルス感染症拡大を契機とするブロック経済化の進展、グローバルサプライチェーンの再編といった国際情勢の変化を適切に捉え、日本国内に残しておくべき不可欠な技術・産業は何かという観点から多面的な検討を行うとともに、情報通信産業の国際競争力の強化に向けた議論を進めるべきではないか。具体例を挙げるとすれば、
 - ① 情報通信機器等の分野では、サービスとして継続的に購入してもらえるようなビジネスモデル(例:機器・システムと保守等の組合せ)を確立することが重要ではないか。
 - ② クラウド・AI等の「バーチャルの技術」を製造業や建設業等の「リアルなデータ」と融合することが重要であり、例えば、工場等の稼働状況や医療・健康にソリューションを提供するなど、新しい市場を開拓していくべきではないか。
- ◆ 情報通信産業は戦略的基盤産業であり、経済安全保障の観点から情報通信政策の在り方を検討することは重要なポイント。しかしながら、情報通信産業に関する経済安全保障の議論がデータローカライゼーションや国産化に直結することは適当ではなく、信頼できる相手との国際連携の在り方についても並行して議論していくことが重要ではないか。

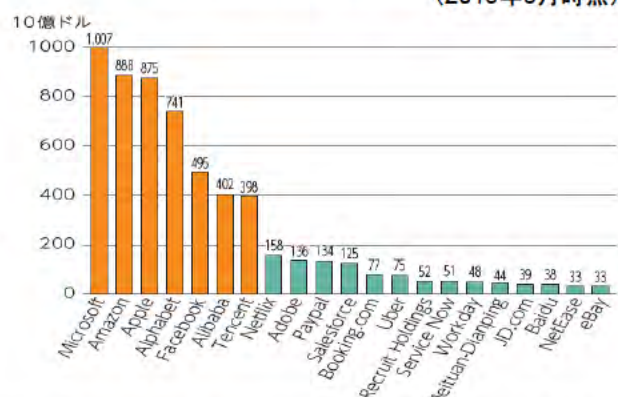
検討の進め方(案)

- 関係事業者や有識者へのヒアリングを通じ、論点や課題の洗出し・整理を行う
- ヒアリングの結果を踏まえ、今後の情報通信政策の方向性を検討

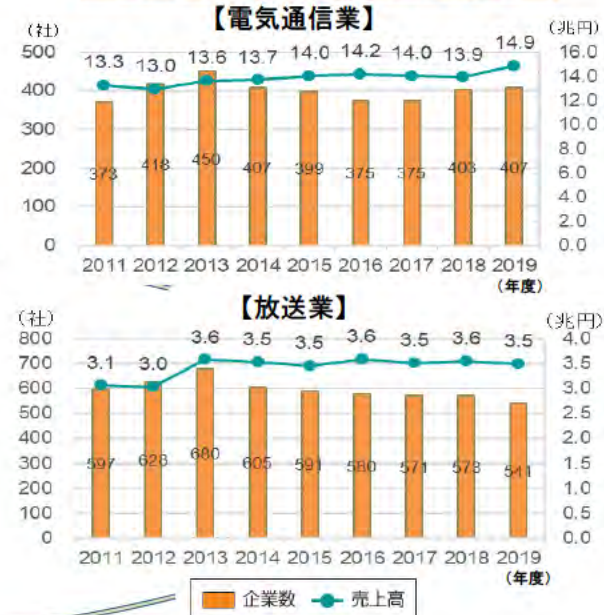
〇インターネットトラフィックの増加



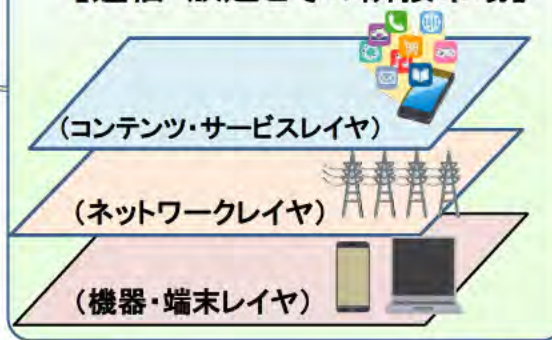
〇世界の大手インターネット事業者の時価総額



〇国内情報通信産業の売上推移



【通信・放送とその隣接市場】



視点: 経済安全保障の確保

(戦略的自律性の維持・強化、戦略的不可欠性の確保)



今後の情報通信分野の市場や技術、利用等の動向を踏まえ、2030年頃を見据えて、**Society 5.0の実現や経済安全保障の確保に向けた取組の方向性、そのうち早急に取り組むべき事項への対応、その他必要と考えられる事項について検討する。**

視点: Society 5.0の実現 ~経済発展と社会的課題の解決を両立~

